

2日、工業情報部は上半期の石油工業動向を発表。

今回の発表では、中国のエネルギー消費が引き続き急拡大していること、及び、エネルギーの対外依存度が高まっていることが注目された。中国は昨年、世界最大のエネルギー消費国となったが、今年も1-5月までの累計で石油消費量はGDP成長率を上回る10.3%の増(1.98億トン)となり、年間の原油消費量は6.5%増の4.68億トンと予想されている。また、石油の対外依存度は55.2%と、米国(53.5%)を上回ったとされている。(これについては15日、国家発展改革委員会(NDRC)が中国の原油対外依存度を54.8%と訂正し、アメリカの同様の統計(61%)よりは低いと訂正する等、若干の混乱が見られたようだ。)いずれにしろ、アメリカが対外依存度を減らしつつある中で、中国の対外依存度は年々増大している傾向にあり、今後についても、2020年に対外依存度60%、2025年に65%という試算もあるようだ。

中国では、第12次5カ年計画期間中に、発電電源としての石炭依存度を低下させる目標を立てており、こうした中で対外依存度の上昇が目立つ石油に代わって天然ガスへの注目が高まっている。実際、上半期の天然ガス消費量増加率は16.1%に達したとされており、今後、シェールガスや石炭ガス等の分野での資源開発を促進するための技術開発を提言する専門家が多いと紹介されている。



↑ 中国における石炭ガスの資源分布図

<p>14日、国家エネルギー局は1-7月の電力使用量を発表。</p>	<p>1-7月の全国電力使用量は対前年比12.2%増の2兆6,868億kWhとなった。産業別には、第一次産業が5.1%増の591億kWh、第二次産業が11.9%増の2兆0,253億kWh、第三次産業は15.5%増の2,853億kWhで、家庭用は12%増の3,172億kWhであった。なお、国家発展改革委員会によれば、7月単月の発電電力量は13.2%増の4,252億kWhと過去最高を記録した。</p> <p>また、同日、国家発展改革委員会は7月の物流動向を発表しており、これによると、鉄道輸送は6%増の3.26億トン、道路輸送は14.4%増の24.3億トン、水路輸送は19.9%増の3.7億トンであったという。</p> <p>こうした電力使用や物流の状況は、9日に工業情報部が発表した7月の一定規模以上工業の付加価値額動向(14.0%増)と符合しており、全体として最近のPMI指数の低下やインフレ等にもかかわらず、中国の実体経済が底堅いことを示しているといえよう。</p>
<p>15日、米国財務省は6月の中国の米国債保有高を発表。</p>	<p>6月度、中国は米国債を57億元買い増し、6月末時点で1兆1,655億ドルと引き続き世界最大の米国債保有国となっている。中国は昨年11月から今年3月にかけて5カ月連続して米国債持ち高を累計304億ドル減らしたものの、4月以降は毎月持ち高を増やしており、4-6月の累計持ち高は206億ドルの増加となった。</p>

◎ 今週の注目ニュース (その1) 真夏のサンタクロース、香港に降り立つ?

16日から3日間、李克強政治局常務委員・副総理が香港を訪問し、関係要人・産業界と会談を行った。訪問には国家発展改革委員会の張平主任、商務部陳徳銘部長、人民銀行周小川行長のほか、財政部の李勇副部長、広東省黄華華省長他が同行し、警備も極めて厳重に行われた。

今回の訪問は、香港紙の伝えるところによると、「世界経済が不安定さを増す中で、世界経済と密接にリンクしている香港に対し、この機会にその経済安定と発展のためのパッケージをもたらすための訪問」であるとされており、「贈り物を携えたサンタクロースが真夏の香港に現れた」とする解説(経済日報)も出るほどの期待ぶりである。

実際にその贈り物の中身としては、これまで報道されたところを総合すると、①香港の機関投資家に対して人民元建て内地債権への投資を解禁(RQFII。ただし上限は当面200億元)、②香港における人民元建て国債の発行拡大、③内地企業の香港における人民元建て社債(点心債)の発行拡大、④人民元建て貿易決済の試行点を全国に拡大、⑤香港の保険会社に対して中国国内での支店開設等を認めるほか、医療等個人向けサービス業の参入規制を緩和し、広東省を実験場としてプロジェクトを推進する。(第12次五カ年計画期間中にサービス取引の全面自由化を行う。)等が挙げられた。日系企業も香港現地法人を経由する等してこうした規制緩和を積極的に利用することを検討する必要があるようだ。

なお、これとは別に、17日から22日の6日間、米国のバイデン副大統領が中国を訪問し、胡錦濤総書記、温家宝総理と会談を行うほか、習近平副主席の案内で19日から3日間にわたり内陸四川省の成都を訪問すると伝えられている。訪問の目的については、香港紙等によれば、米国経済の混乱が伝えられる中で、米国経済の安定を強調し、引き続き中国に米国国債を安定的に購入してもらうことや、人民元の弾力化問題、更には台湾をめぐる武器売却問題等についての経緯の説明等が主なものとされている。同時に、次代の中国リーダーである習近平氏の人となりをよく観察し、その考え方を理解するとともに、相互に信頼できる人間関係をつくり、来年年初に予定される同氏の訪米に備える目的もあるという。なお、バイデン副大統領は、中国訪問の後、22日から24日にかけて日本を訪問する。

◎ 今週の注目ニュース（その2） 中国における太陽光発電の電力網接続価格が発表。

1日、国家発展改革委員会（NDRC）は、太陽光発電による電力網接続価格（買い取り価格）を発表した。中国の太陽光発電産業はこれまでもっぱら輸出向けが中心であり、それゆえに2008年の世界金融危機を契機とした需要の急激な縮小で大打撃をこうむってきた。報道によれば、今回の接続価格発表は、今後、中国が「自前の」エネルギーとして太陽光産業を育成する決意を表明したものとすることである。具体的な買い取り価格は、7月1日までに批准を得て年内に運用を開始するものについては1.15元（15円）/kWh、それ以降のものは1元（13円）/kWhということである。この価格は中国の電力価格より高いとはいえ、日本で一般に言われている太陽光発電原価（40円/kWh程度）より大幅に安いのが注目される。ただし、この価格で採算が取れるのは、主に日照時間の長い甘肅省、青海省、チベット自治区、寧夏自治区（年間日照時間3,000時間以上）の地域等に限られるのではないかという分析もあるようだ。

中国における太陽光発電の導入目標は、2015年までに10GW、2020年までに40～50GWとされている。

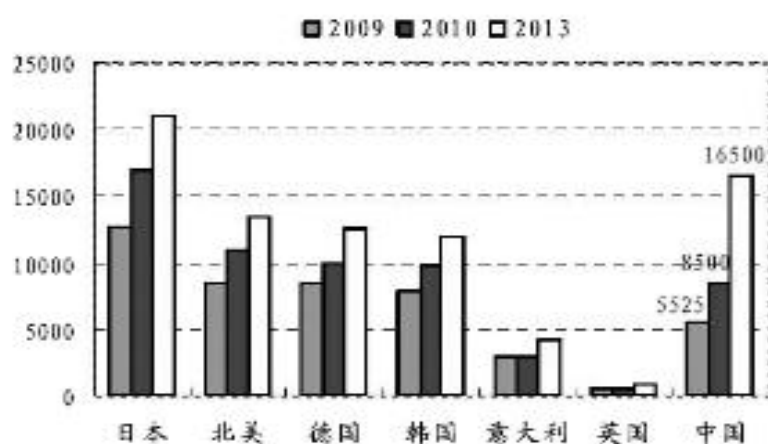
◎ 今週の注目ニュース（その3） 中国における作業用ロボットの利用が拡大。

前回、フォックスコンによる大規模な作業用ロボット導入計画をお伝えしたが、この数字のインパクトは非常に大きく、今週はこれに関連するニュースが各紙で目についた。「3年で100万台」というフォックスコンのロボット導入計画は、現在の中国の産業用ロボット総台数3.68万台と比べてもちろん、世界全体の産業用ロボット年間生産台数が100万台に及ばないことと比べれば途方もない数字に思われるからである。

フォックスコンの産業用ロボット導入は、山西省晋城市に新設される工場をテストケースとして実施され、その後、全国の同社工場に展開される予定であるという。中国における人件費上昇は中長期的トレンドとして見込まれるほか、いわゆる「80後」、「90後」世代が生産ラインの中心を占めるにつれて工場における作業環境改善も急務となっており、

2000 年前半まで幅広く見られた「従業員使い捨て型」の生産から、「従業員を定着させ技能を蓄積させる型」への転換が大きな課題となっている中、今後、中国の産業用ロボットの導入拡大が進むことは間違いなさそうだ。15 日付け証券商報では、中投顧問のロボット産業研究員謝家宸氏の「今後の 10 年はロボット産業の黄金期となるであろう」とのコメントを紹介し、今後、中国における産業用ロボット市場が急成長するだろうとの予測を掲載している。(下図)

年間産業用ロボット導入台数（見通し）



資料来源：IRF 国际机器人联合会

(↑ フォックスコンの計画は含まれていない。)

これまで、中国の産業用ロボットでは我が国は強い競争力を持ってきたが、金融危機以降はより低コストの韓国製・欧州製産業用ロボットの導入が進み、日本製のシェアが低下しているという分析もあるようだ。また、中国国内でも産業用ロボット製造に力を入れる企業が出てくるものと見込まれ、価格と性能（更にはアフターサービス）のベストミックスをいかに追及していくか等、目を離せない分野となりそうである。

◎ 今週の注目ニュース（その4） 大規模市民デモにより大連の化学工場が移転へ。

台風 9 号「中国名：梅花」による被害で防波堤が決壊し、貯蔵しているパラキシレンのタンクから海への汚染流出が懸念されていた大連で、14 日、大規模な市民デモが発生し、それに対応した大連市の唐軍書記が自ら街頭で化学工場の閉鎖・移転を発表する一幕があった。自ら街頭に出てマイクを握った書記の姿は、1989 年の天安門事件における趙紫陽総書記の姿を彷彿とさせ、YouTube の映像¹を見ると、書記の発表を受けて雄叫びをあげる市民の咆哮はまるで地鳴りのように感じられた。

実は、今回の暴動には伏線があった。伝えられるところでは、9 日の夜、CCTV の番組「新

¹ http://www.youtube.com/watch?v=6XQ-6kdW3Xw&feature=player_embedded#at=14

聞1+1」で、今回の台風による化学工場の安全問題（大連市街地から海を挟んで10km）を放映するとの予告編が流れながら、本番では当該部分が他の番組の再放送に差し替えられ、同時に当日夜、番組キャスター（白岩松氏）のミニブログが閉鎖されたのである。こうした露骨な、「都合の悪い情報は知らしむべからず」という、まさに温州高速鉄道事故と同じ政府側の対応が、大連市民の怒りを駆り立てたのである。

中国ではここしばらく大都市でのこれほど大規模なデモは起きていなかった（上海のコンテナ運転手や重慶のタクシードライバー等、一部の職業関係者によるものはあったが、市民を巻き込んだものとはいえ、規模も小さかった）だけに、沿海部の大都市大連でのデモは、政府にとって大きな衝撃で、迅速に事態を收拾することを選ばせたものと思われる。今回の事件は、改めて、食品・薬品や身の回りの安全・安心の問題に対する市民意識の高まりと、同時にそれを適切に伝える方法（＝政治的民主化）が欠如していることを如実に示したといえよう。



↑ 大連の道路を埋め尽くすデモ隊。（博訊より。）

（以上）

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。